事例No.	2157
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	岐阜県

事例区分	DX

タグ	・人材確保・育成 ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	地域におけるデジタル人材の育成

事例内容・タイトル

建築業生産性向上推進支援

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

177 建築業生産性向上推進支援【岐阜県】

事業の概要

○　岐阜県では、建築業界の生産性向上を推進するため、BIM*の普及及び人材育成を目的に企業等の実務担当者などを対象としたBIM導入研修を実施している。実際に操作することで、作業の効率化や省力化、移行に係る親和性の認識度を深め、デジタル技術の導入促進を図っている。

○　建築系の高校生には、建築への興味をより一層深めてもらうとともに、将来的な建築業（設備を含む）への入職促進を図り、BIM体験講座を実施している。



○　令和４年度は新たな取組として、BIM導入済み事業者を講師に招き、業界の皆様にBIMによる効果に対する理解を深めていただき、BIM導入の契機となるセミナー（勉強会）の開催を計画している。

＊Building　Informaition　Modelingの略。建築の設計、施工、維持管理における情報を一元的に構築管理するための手法

【参考情報①】　人口：201.6万人
関連URL：https://kenchikuninaite.pref.gifu.lg.jp/
（ぎふ建築担い手ポータルサイト）

【参考情報②】地方創生推進交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/souseikoufukin.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



岐阜県では、県内の建設業就業者数は約3割減少、若年層（29歳以下）は約7割減少［H12→H27］、といった状況にあり、建築業の担い手確保・育成や業界全体の生産性向上が課題でした。

（岐阜県）

この課題に対する取組を推進するために、建築業界団体、教育機関、関係行政機関が一体となり、平成29年に岐阜県建築担い手育成協議会を設立し、平成30年にはぎふ建築担い手育成支援センターを立ち上げました。

これを契機に、建築業の担い手確保・育成とともに業界の生産性向上を推進するため、BIMの普及に取り組んでいます。



事業実施において、国等の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



BIM導入研修の開催や建築系高校生BIM体験講座を実施するにあたっては、内閣府の地方創生推進交付金を令和元年度から活用しています。



事業の近況を教えてください。



コロナ禍において、研修等の実施に支障が出ておりますが、オンライン開催などにより対応しています。令和３年度に県立工業高校の建築系学科を有する６校にBIM機器が整備されたため、高校での研修も実施しました。参加者の声としては、実務者の方、高校生とも好評を得ています。

★担当：岐阜県都市建築部 公共建築課★

令和3年度事業費　1,297千円
（うち、地方創生推進交付金（内閣府）　648千円）